

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様な保育サービスの提供		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	公立、私立保育所、私立認定こども園、私立幼稚園において、保育の提供、延長保育、一時預かりなどを施設利用者の利用形態に合わせ、多様な保育サービスを実施することで、仕事と子育てを両立できるように環境を整え、合わせて、職員の資質の向上や保育施設の整備等により幼児教育・保育の質の向上を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成29年度から子ども・子育て支援法による、新制度の給付対象施設に公立保育所を除きすべての施設が移行し、キャリアパスにより職員の資質の向上に努めている。H28年度に名寄幼稚園は幼稚園型認定こども園として施設整備を進め、H29.4から運営を開始し、保育の定員を30名増やすことができた。個別事業については名寄市子ども・子育て支援事業計画を基に、一時預かりや延長事業など多様な就労形態に合わせ、サービスの提供を行っている。
施策の課題	公立保育所は老朽化が進んでおり、整備が求められる。又、公立・私立問わず保育士・教諭の確保が困難である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	幼児教育・保育のサービス提供は公立、私立施設が連携し、問題解決していかなければならない。人材についても都市部への流出について、処遇改善など国の支援を必要とし、地方が優秀な人材を確保していくためには、さらなる財政的支援が必要と思われる。また、少子化は進んでいるが、保育ニーズは高まっていることから重要性の高い施策である。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
一時保育提供量(在園児)	幼稚園において実施される教育標準時間以外の預かり提供量	目標値	73	73	73	73
		実績値	73	73		
		進捗率	100%	100%	0%	
一時保育提供量(在園児以外)	保育所において実施される保育要件を有しない保護者への保育の提供量	目標値	12	12	12	13
		実績値	12	12		
		進捗率	100%	100%	0%	
延長保育提供量	保育所において実施される施設が定める保育時間以外の保育の提供量	目標値	35	35	35	30
		実績値	35	35		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	私立保育所、認定こども園、幼稚園すべてが新制度に移行し、キャリアパスを活用し、職員の資質向上などに努めており、待機児童解消に向けて各施設努力いただいているが、職員確保の先行きが見えない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

公立施設の整備、認可外保育施設の認可化等移行などにより保育定員の拡充や環境整備をおこなっていく。又、職員確保に向けて、国の補助制度を活用しながら、公立・私立ともに職員確保に努めてゆく。

6 ワーキンググループの意見等

保育の質の維持が必要である。また、職員確保と施設管理は課題である。

7 外部評価の意見等

名寄市立大学の4大化(社会保育学科)に伴い、保育士・幼稚園教諭の免許を保有した卒業生が2年間輩出されないが、職員が確保されるよう取り組んで頂きたい。

8 2次評価の意見等

保育の質の維持、待機児童解消のためには職員の確保は必須であり、公立・私立ともに職員確保に努めていく必要がある。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-1-1	市立保育所の運営維持	公立保育所の運営	276,765	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市立保育所の運営維持			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	1	多様な保育サービスの提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	保育ニーズの充足、待機児童の解消。私立保育所、認定こども園だけでは本市における保育ニーズの充足ができない状況にあり、低年齢児は多くの職員確保を有するため、民間施設では充足できないニーズの受け皿となる必要性がある。			
対象(何を又は誰を)	0歳～5歳までの保育要件を有する就学前のこども			
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	市内3保育所を開所し、7時～18時まで11時間保育の実施、18時～19時まで延長保育の実施、東保育所において一時保育の実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	仕事と子育てを両立できる環境の整備、待機児童の解消			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市保育所設置条例、名寄市保育の利用に関する規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	保育所入所数	人	目標	220	220	220	220	220
		公立保育所利用数		実績	237	234			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	保育所入所数	人	目標	220	220	220	220	220
		公立保育所利用数		実績	237	234			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	278,538	276,765	279,200	279,200	保育所運営事業費 252,382千円
国道支出金	2,354	2,190	1,456	1,456	延長保育事業費 5,994千円
地方債					一時保育事業費 3,663千円
その他					保育所維持管理事業費 17,161千円
一般財源	276,184	274,575	277,744	277,744	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	保育ニーズ(低年齢児)の増加による待機児童問題
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	保育ニーズは民間施設だけでは確保できない状況にあります。公立、私立ともに保育士の確保が困難であることから、市民の保育ニーズを充足するためには市が主体的に実施する必要があります。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	待機児童は社会的問題であり、本市における待機児童を解消していくためには、公立保育所の運営が不可欠であることから有効性は高い。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	保育ニーズは高く、ニーズを充足するためには保育士の確保が必須であることからコストの削減は困難である。ただし、現状の施設は老朽化が進んでおり、維持管理費のコストパフォーマンスは低いと思われることから施設の整備の必要性があります。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業実施に伴う保育料を徴収している。保育料については国が定める利用者負担額を基準とし、算出していることから、公平性は高い。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	職員の確保が困難な状況にありながら、待機児童数が最小限になるよう、職員の配置やクラス編成など工夫をしながら事業を実施しており、達成度は高い。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化が進んでいることから子どもたちの人数は減少傾向にあると想定されるが、保育のニーズは反比例し高まる傾向にある。国の制度設計からすると民間主体にシフトしているが、職員の人員確保においても都市部への流出により、確保が困難である状況では、公立施設が保育所運営をしていかなければ、待機児童の解消は困難と思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	保育ニーズが高まる中、職員確保もままならない状況で創意工夫により、待機児童の解消につとめている。ただ、維持管理のコストパフォーマンスを考えると施設整備の必要性がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	保育の必要性に対応できる体制は整っている。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	ファミリー・サポート・センターの新設		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人が少ないことが多いと思われます。市民相互協力によりサービスを提供することで、地域に知り合いができ、子育ての悩み解消や地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、こどもとの携わりにより日常生活の活性化を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	社会福祉協議会に事業委託し、平成28年4月から会員の募集開始、9月に提供会員への子育て支援研修を実施し、10月からサービス提供を開始しております。平成28年度は利用会員116名、提供会員28名(うち両方会員11名)の会員登録をいただき、サービス提供は8件実施されました。
施策の課題	事業周知及び提供会員の確保と利用数の拡大
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	転勤者が多いという地域状況は変わらないと想定され、行政サービスだけでは充足できない部分について、市民相互の子育て支援サービスの提供を行う本事業は子育て支援の一躍をになうことができます。昨年度の利用実績が少なかった点について、事業内容の見直しを行う必要があると、本事業が定着するまではもう少し時間が必要と思われます。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
事業会員の確保	ファミリー・サポート・センター事業実施のための提供会員及び利用会員の確保	目標値		100	100	
		実績値		144		
		進捗率	#DIV/0!	144%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	当初目標であった100名という会員数の確保は出来たが、提供会員数が少ない又、会員登録数はいるが実際にサービスの利用者が少ない。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

事業の市民周知を図り、ファミリー・サポート・センター事業が定着するよう働きかけを行う。

6 ワーキンググループの意見等

転入が多い地域性から必要な事業である。事業が定着し活性化することに期待。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価		
3-1-2-1	ファミリー・サポート・センター事業	会員募集、マッチングなどを行い、市民相互により子育て援助を行う。	4,535	a	a	b	b	a	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	2	ファミリー・サポート・センターの新設

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民相互により子育て援助を行い、本市における子育て支援の充実を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民 子育て支援を必要とする利用会員と子育てを支援したい提供会員			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市民相互の子育て支援サービス提供のため、会員の募集、提供会員への子育て支援研修、会員同士のマッチングを社会福祉協議会に事業委託し実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	親、知友が近隣にいない世帯への子育て支援により、地域での孤立、育児の悩み解消。又、子育てをひと段落した方の子育て知識の活用と生きがいづくり。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	ファミリー・サポート・センター会員数	人	目標		100	100	100
				実績		144		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				
成果指標	1	ファミリー・サポート・センター事業実施箇所数	箇所	目標		1	1	1
				実績		1		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	4,535	3,298	3,298	ファミリー・サポート・センター事業費 4,535千円
国道支出金		3,022	1,332	1,332	委託料 2,760千円
地方債					開設補助金 1,775千円
その他					
一般財源		1,513	1,966	1,966	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人がいないことが多いと思われます。市民相互によりサービスを提供することで、地域に知り合いができ、子育ての悩み解消や地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合していると判断する。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、事業所として事業運営していくにはある程度のコストパフォーマンスが必要となり、さらに時間帯の制限が想定される。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	昨年は事業実施初年度ということもあり、事業利用件数が少なかった。市民周知を徹底し事業利用数の拡大を図る。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標としていた会員数の確保が出来た。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	転勤者が多いという地域状況は変わらないと想定され、行政サービスだけでは充足できない部分について、市民相互の子育て支援サービスの提供を行う本事業は一躍をこなうことができます。昨年度の利用実績が少なかった点について、事業内容を見直しを行うことは必要ですが、本事業が定着するまではもう少し時間が必要と思われます。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	事業内容について改善すべき点の検討は必要と思われるますが、本事業が定着するまでは時間が必要と思われるため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	サービス提供方法の見直し	
	・サービス提供場所に柔軟性を持たせる(ここほっとの活用) ・マッチングの簡略化	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	一時保育の代替サービスとしても期待でき、事業の定着に向けて更なる周知が必要である。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部児童センター
職・氏名	館長 芝野 美記

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	放課後児童対策の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	保護者の就労等により、昼間家庭が留守になる環境にある小学校の児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援していく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。
施策の課題	学童保育所は、公立が3箇所、民間が2箇所あり、民間が実施している多様なサービスや利用料の格差が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(28年度)
学童保育所の運営	事業の実施件数	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5
		進捗率	100%	100%	100%	100%
東児童クラブの整備	事業の実施件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1
		進捗率	100%	100%	100%	100%
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	就労等により家庭が留守になる環境の児童の健全育成を図ることができた。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、児童の安全安心な居場所の提供や、保護者の仕事と子育ての支援を充実していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-3-1	学童保育所の運営	児童の放課後の安全安心な居場所として、また、保護者の子育てを就労の両立支援と児童の健全育成を図る	48,596	a	a	a	b	a	a	A	A	A
3-1-3-2	東児童クラブの整備	名寄東小学校区に新たに児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る	30,829	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部児童センター 館長 芝野 美記	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	学童保育所の運営			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
		総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	3	放課後児童対策の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。			
対象(何を又は誰を)	小学校児童(1年生から6年生)が利用する施設。			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小学校区域内に放課後児童クラブ設置又は学童保育所の支援			
意図(どのような成果を期待しているか)	児童の健全育成と保護者が安心して預けられる施設。			
事業実施主体	名寄市又は民間			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	児童福祉法、名寄市児童クラブ条例、規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	放課後児童クラブ事業数	箇所	目標	5	5	5	5	
				実績	4	5	5	5	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	利用児童数(定員数に対する利用児童数)	人	目標	224	279	279	279	
				実績	230	296	297	279	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	35,847	48,596	56,442	56,442	報酬18,909 需用費2,082 負担金補助及び交付金
国道支出金	10,273	31,469	30,150	30,150	共済費1,398 役務費569 21,019
地方債					賃金2,692 委託料539 償還金利息及び割引料
その他	4,874	7,038	7,560	7,560	報償費22 工事請負費324 593
一般財源	20,700	10,089	18,732	18,732	旅費 416 備品購入費33

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立の学童保育所については市が主体として、民間は民間が主体として実施していく。また、民間の多様なサービスも併せ、市民のニーズに合った運営を行うことにより適合していることになる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って対応し努めていくことが、安心安全な学童保育所として有効な方法である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国や道の補助金を積極的に活用していくことで、経費の削減になっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	民間学童保育所が実施している多様なサービスや利用料の格差が課題となっているなか、民間の状況を参考に検証をしながら対応していくことが必要。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	定員数と利用児童数で判断すると、成果として定員数より上回っている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに、公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部児童センター 館長 芝野 美記	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	東児童クラブの整備			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	3	放課後児童対策の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。			
対象(何を又は誰を)	小学校児童(1年生から6年生)が利用する施設。			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小学校区域内に放課後児童クラブを設置し対応。			
意図(どのような成果を期待しているか)	児童の健全育成と保護者が安心して預けられる施設。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有(終期 28年度) <input type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等	児童福祉法、名寄市児童クラブ条例、規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 施設増改築整備	棟	目標		1			
			実績		1			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 施設完成	棟	目標		1			
			実績		1			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	30,829	0	0	役員費 32千円
国道支出金		21,565			委託料 2,268千円
地方債					工事請負費 27,238千円
その他					備品購入費 1,291千円
一般財源		9,264			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市街地区において公設又は民間の児童クラブが設置されていなかった東小学校区に、新たに設置することにより、長年にわたり設置を希望していた保護者や地域の要望に応えることができた。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って対応し努めていくことが、安心安全な学童保育所として有効な方法である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	東小学校の学校敷地に隣接した名寄消防団第1分団施設を無償譲渡していただいたことにより、経費削減となり、施設を改修・増築した。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	公立の児童クラブとして、保護者に負担のかからない利用料を徴収している。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	東小学校に隣接する施設であり、児童が安全安心に通所できるようになった。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、新たに東児童クラブを設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公設又は民間の児童クラブが設置されていなかった東小学校区に児童クラブの開設・運営を行うことで、児童が安全安心に通所することができた。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	主査 福井 由佳

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育てしやすい就労環境の整備		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮し、社会生活・家庭生活・地域生活を生活していく上で、子育てと仕事を両立させることが重要である。そのため子育てと仕事を両立のために活用できる制度の普及および定着を促進し、事業者及び職場の意識づくり、環境の整備の推進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成20年3月に策定した名寄市男女共同参画推進計画に基づき、男女がとも参画できる社会を目指し平成28年4月1日には名寄市男女共同参画推進条例を施行した。事業所の実態を把握するため企業向けアンケートを実施し、今後の取組に反映するよう内容を分析し、平成28年中は第2次計画策定作業を進めた。
施策の課題	男女がともに社会へ参画する機会が増えてきている一方で、依然として性別による固定的役割分担意識や社会の制度が一部では残っており、結婚・育児・介護による就労の中断、その後の不安定な雇用形態(主に女性)、長時間労働による家庭・地域への参画機会の不足(主に男性)が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	子育てと仕事を両立するため、多くの市民が制度等を活用していく中で、社会全体の意識の醸成が図られるとともに、子育て環境が充実し、また、充実することで子育ての不安が減少し、安心して出産、育児することができる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
国の男女共同参画推進週間への協調実施	パネル展の開催、小中学生に対しリーフレットの配布、広報周知	目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	市民、事業者へ制度の周知活動はしているが、制度活用の事例が少なく、制度の活用しやすい職場環境づくり等、課題もある。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

制度の活用促進について周知し、雇用環境の改善について事業者へ啓発を行なう。

6 ワーキンググループの意見等

子育て環境は整備されてきており、若年層の男女共同参画意識は徐々に変わってきているのではないかと。子育てのみならず、今後は高齢介護世代への啓発にも取り組んでほしい。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-4-1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮するために、子育てと仕事を両立支援、職場環境整備の推進を図る。	798	a	b	a	a	c	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係 主査 福井 由佳		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	男女共同参画推進事業			
総合戦略の位置づけ	有 ・ 無	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
		総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	4	子育てしやすい就労環境の整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮し、社会生活・家庭生活・地域生活を生活していく上で、子育てと仕事を両立させることが重要である。そのため子育てと仕事を両立のために活用できる制度の普及および定着を促進し、事業者及び職場の意識づくり、環境の整備の推進を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民、企業等			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	男女共同参画推進企業等への表彰を行ない、結果を公表することにより啓発を行なう。			
意図(どのような成果を期待しているか)	社会全体の意識の醸成が企業の雇用形態を柔軟にすることにつながり、働きながら子育てをする男女が、制度を利用しやすくなる等、子育てしやすい環境が整備されることを期待する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市男女共同参画推進条例、第2次名寄市男女共同参画推進計画			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (34年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 男女共同参画セミナー参加人数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績	83	105			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果 指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳			
事業費	474	798	735	0	報酬	212	委託料	206
国道支出金					報償費	4		
地方債					旅費	17		
その他					需用費	269		
一般財源	474	798	735		役務費	90		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、名寄市総合計画、名寄市男女共同参画推進条例に基づき、個人一人ひとりが個性と能力を発揮できる社会の実現に向け、総合的、計画的に推進する事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	男女共同参画社会の実現に向けて必要な事業と判断する。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	最低限のコストで推移している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	社会全体の意識づくりのための事業なため、受益者の概念なし
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	男女共同参画に関しての啓発など様々な取組を行なっている中で、制度活用について周知しているものの、活用事例が少なく、また、性別による固定的役割分担意識が一部では残っているため。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	男女共同参画社会の実現は、男女が自立していく上で必要不可欠であり、将来に向けて意識の醸成を図るため必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	意識の醸成が図られてきてはいるものの、依然として性別による固定的役割分担意識が一部では残っているため、子育てにおいても性別による偏りが生じているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	男女共同参画に対する理解を深めるため、行政だけではなく、市民、事業者、教育関係者がそれぞれの役割を果たし、協力しながら今までの取組に加えて、より有効性のある取組を進める必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	個人の意識啓発を継続して取り組むべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	情報提供・相談の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育ての不安や悩みを解消するために子育て支援や幼児教育・保育施設に関する情報提供又、子育てコンシェルジュ、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員を活用し、相談業務の充実を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員を配置し、子どもの成長やひとり親家庭に対する支援の情報提供及び相談業務の実施。子育てコンシェルジュをひまわりらんどに配置し、幼児教育・保育施設や子育て支援に関する情報提供及び相談を実施しています。
施策の課題	就学前の子どもを持つ親子を中心に情報提供や相談業務をおこなっているが、教育委員会とも連携を図り、放課後児童クラブなど、切れ目のないサービス提供のために情報提供が必要と思われる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	地域性から転勤者が多く、本市における子育て支援や幼児教育・保育施設等の情報を必要とする保護者が多くいると考えられるため、本事業を実施し、情報提供や相談業務を行うことで地域での孤立感を解消できると評価する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
子育てコンシェルジュの配置	特定教育・保育施設や子育て支援の情報をリアルタイムに近く市民に周知するために子育てコンシェルジュの配置	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	子育てコンシェルジュを配置し、子育てをしている保護者の幼児教育・保育施設を利用することができるのか不安感を保護者と直接対話し、情報を提供することで解消出来ている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

教育委員会等との連携強化により提供出来る情報量を拡大し、切れ目のないサービス提供を図る。

6 ワーキンググループの意見等

定着してきており、今後も維持・継続すべき事業であるとする。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-1-1	子育てコンシェルジュ	子育てコンシェルジュを配置し、子育てを行う保護者に対して、幼児教育・保育施設や子育て支援サービスに関する情報を提供し、子育ての不安を解消する。	2,550	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	子育てコンシェルジュ			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	1	情報提供・相談の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育てを行う保護者に対して、幼児教育・保育施設や子育て支援サービスに関する情報を提供し、子育ての不安を解消する。			
対象(何を又は誰を)	子育てを行う保護者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地域子育て支援センター「ひまわりらんど」に職員を配置し、子育て支援の一環として保護者と携わりながら情報を提供する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育ての不安解消、幼児教育や保育の利用不安の解消			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	相談件数	件	目標					
		子育てコンシェルジュへの相談件数		実績	26	36			
	2		目標						
		実績							
成果指標	1	子育てコンシェルジュの配置	人	目標	1	1	1	1	1
		事業実施		実績	1	1			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,629	2,550	2,706	2,706	利用者支援事業 2,550千円
国道支出金	1,678	1,686	1,788	1,788	報酬 1,819千円
地方債					共済費 271千円
その他					旅費 25千円
一般財源	951	864	918	918	需用費 433千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	待機児童は本市においても発生しており、子育てをしている保護者は幼児教育・保育施設を利用することができるのか不安に感じています。その不安を保護者と直接対話し、情報を提供することで解消出来ています。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設の利用状況はリアルタイムに変化しており、HPや広報では周知しきれない状況にあります。子育てコンシェルジュを配置することで直接対話し、最新の情報を保護者にお伝えすることが出来ていることから有効と判断します。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てコンシェルジュの人員費が経費の中心ではありますが、保育資格を有し、自身も子育て最中であることから、相談する保護者も安心して相談が出来ております。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はありません。本来、市として周知したい情報の提供を目的とするため。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談件数としてカウントに至らない件数も多く相談を受けており、情報提供も行っております。平成27年度から子育てコンシェルジュの配置が実施できたことにより、幼稚園の新制度移行時も情報提供等で利用されています。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者に対して情報提供をすべく、各施設から情報収集をおこない、最新の情報提供ができております。待機児童など解消が難しい問題がありますが、行政と保護者とのパイプ役として今後も必要性は高いと判断します。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	行政と保護者のパイプ役として、保護者の不安感解消の重要な役割を果たしております。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	今後も相談窓口として定着するよう、更なる市民周知を図るべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て交流の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子育てに不安や孤立感を抱えている、身近に協力者や相談者のいない親に対して、就学前の子どもを持つ親子の交流の場を提供し、子育ての不安感、孤立感を解消する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	親子お出かけバスツアーを開催し、就学前こどもを持つ親子の交流の促進を図っている。旧風連日進保育所を活用することで、風連日進地区の老人クラブにも参加いただき、多世代交流を行いながら、情報交換やアドバイスを受ける環境の整備をしている。
施策の課題	親子お出かけバスツアーや「ひまわりらんど」などに参加出来ない、参加しづらいと感じている親子に対する交流の場の提供
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	少子化の影響も懸念されるが、子育て支援に対するニーズは高いと想定される。こどもに対して色々な経験をさせてみたいと思う保護者は多く、バスツアーの特別行事(収穫体験)などを通じて親子同士の交流が行われ、地域の中での孤立することなく、子育てできる環境を整備できていると評価する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
親子お出かけバスツアーの参加人数	親子お出かけバスツアーの参加者数の総数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	850	718		
		進捗率	85%	72%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	親子お出かけバスツアーなどの事業展開により就学前のこどもを持つ親子の交流が来ている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

就学前の子どもを持つ親が参加しやすい、参加してみたいと思うために事業内容を検討し、交流の場を提供していく。

6 ワーキンググループの意見等

ひまわりランドの事業運営と組み合わせるなどして、内容や回数を検討してはどうか。施策の達成度はA⇒Bでいかがでしょうか。

7 外部評価の意見等

利用者アンケートのニーズに応えるとともに、ひまわりランドなどと連携した取組を期待します。

8 2次評価の意見等

ひまわりランドを中心とした子育て支援を充実させ、施策の連携を図る必要がある。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-2-1	青空子育て支援事業	親子お出かけバスツアーを開催し、子どもを持つ親子同士の交流、多世代交流	1,526	a	a	a	a	a⇒b	a	C	C	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青空子育て支援事業		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3 子育て、子育てでよかったといえるまちここで住み続けたいと思ふまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2 子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	2 子育て交流の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	こどもを持つ親子同士の交流、風連日進老人クラブとの多世代交流として		
対象(何を又は誰を)	幼児教育・保育施設を利用する前の子どもを持つ親子		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	子育て支援施設の職員に協力のもと、旧風連日進保育所を会場として、移動手段にバスを利用し、お出かけ気分を味わいながら子育て支援を行う。		
意図(どのような成果を期待しているか)	バスツアーを通じ、親子同士の交流による子育ての孤立感の解消		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託
事業実施期間	始期	24年度	終期設定 有(終期年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 親子お出かけバスツアー利用数	人	目標	1000	1000	1000		
			実績	850	718			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 親子お出かけバスツアー利用数	人	目標	1000	1000	1000		
			実績	850	718			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,536	1,526	3,201	2,013	青空子育て支援事業 1,526千円
国道支出金	2,536				需用費 556千円
地方債					役務費 39千円
その他					委託料 930千円
一般財源		1,526	3,201	2,013	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	事業実施時は補助事業であったが補助対象期間を超過してしまったため、市単費補助事業として実施
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、幼児教育・保育施設の利用前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合していると判断する。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	子育て支援施設は利用がしづらいつ感じている親子に対し、バスを使用したお出かけ気分での子育て支援を提供することで、利用の促進を図ることができる。また、普段体験することのできない、農作物の収穫やもちつき体験など提供することで多くの参加者があり、親子間の交流ができています。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	月1回の開催と特別行事を行い多くの親子に参加いただいております。親子同士の交流と地域老人クラブとの交流の目的も達成できており、経費に見合った成果が達成されていると評価します。また、当初補助事業でありましたが、補助対象期間も経過してしまったため、市単費事業として実施しておりますので、必要最低限の経費に圧縮し、事業展開を行っております。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はいただいております。保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしております。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a ⇒ b	地域子育て支援センター「ひまわりらんど」が常設施設として平成27年10月にオープンした影響もあり、バスツアーの参加者は減少傾向にありますが、事業として十分な達成度はあると評価します。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化の影響も懸念されるが、子育て支援に対するニーズは高いと想定される、こどもに対して色々な経験をさせてみたいと思う保護者は多く、バスツアーでは特別行事を中心に収穫体験など事業の重要性は高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	利用数の減少はあるが、子育て支援としてのバスツアーニーズは高いと判断する。事業としては5年が経過したことから見直しを検討する。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	ひまわりらんどが整備され、特別行事以外のバスツアーは減少傾向にあることから、実施回数や事業内容の見直しを検討する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	利用者ニーズを把握し、実施回数の見直しを検討するべき。事務事業の点検評価は、達成度・地方創生ともにa⇒bでいかがでしょうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	達成度が成果指標に届いていないことから、WG評価のとおり達成度a⇒bではないか。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	達成度については、成果指標に届いていないことから、WGのとおりbとし、2次評価としては、今後も市民ニーズを反映した事業とするために、進め方を改善し継続した事業とする必要があることから、Bとします。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て支援センターの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	常設で開所する地域子育て支援センターを整備し、利用者の拡大やいつでも子育て支援センターを利用できる環境の整備、又「ひまわりらんど」内に子育てコンシェルジュを配置。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成27年10月から常設の子育て支援センター「ひまわりらんど」を開設し、いつでも気軽に利用出来る施設として環境整備をおこない、イベントの開催や常時子育てに関する相談業務を実施しています。又、子育てコンシェルジュを同施設内に配置し、子育て支援及び幼児教育・保育施設の情報提供と相談業務を実施しています。
施策の課題	子育て支援センターを利用できない、利用しづらいと感じている就学前のこどもを持つ保護者を如何に支援していくか。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	中心市街地にある施設を改修し、開所時間の延長、遊具の整備、施設環境整備を行った子育て支援センターを開設することができ、多くの就学前のこどもを持つ親子にご利用いただいております。地域性から近くに協力者や相談者がいない世帯も多くあり、子育て支援センターを利用することで親子同士の交流ができております。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	子育て支援センターを実施箇所数	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	ひまわりらんどを整備し、開所時間の拡大、遊具の整備を行った結果、子育て支援センターの利用数は増加傾向にあります。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

就学前の子どもを持つ親が利用しやすい、利用してみたいと思うように、交流の場や相談支援を提供していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-3-1	ひまわりらんど運営事業	常設の子育て支援センターを開設し、子どもを持つ親子同士の交流、子育ての不安感・孤立感の解消	22,732	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ひまわりらんど運営事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	3	子育て支援センターの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子どもを持つ親子同士の交流、子育ての不安感・孤立感の解消として			
対象(何を又は誰を)	就学前の子どもを持つ親子			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	常設子育て支援施設「ひまわりらんど」を開放し、いつ来ても子育て支援を受けることのできる環境の整備			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育ての不安感・孤立感の解消、親子同士の交流			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市地域子育て支援センター条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	ひまわりらんど利用者数	人	目標	8,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	9,098	18,419			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	ひまわりらんど利用者数	人	目標	8,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	9,098	18,419			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	16,181	22,732	37,986	33,486	ひまわりらんど運営事業費 22,732千円
国道支出金	7,968	8,454	6,108	6,108	給与・賃金・共済費 13,480千円
地方債					需用費 2,739千円
その他					委託料 4,020千円
一般財源	8,213	14,278	31,878	27,378	その他 2,493千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合していると判断する。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	設置前は市内の公共施設を利用しながら移動開設を行っていたが、ひまわりらんどを開所したことで利用者がいつでも利用できる環境の整備が出来、保護者の子育ての不安感・孤立感の解消につながっていると評価する。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ていると判断する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はいただいておりません。保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしております。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	開設以降、多く方にご利用いただいております。達成度は高いと判断します。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただいております。転勤者の多い本市の地域性からすると近隣に支援者がいない保護者も多いことが想定され、子育て支援センターの重要性は高いと判断します。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	開設以降多く親子にご利用いただいております。子育て支援のニーズも高いため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	好評で継続すべき必要な事業である。今後、親子お出かけバスツアーやファミリーサポートセンター事業と組み合わせるなど、子育て事業の一本化も検討してはどうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部保健センター
職・氏名	主幹 渡辺 里佳

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子どもの健やかな発達・発育を支援するとともに、子育て情報の提供、各教室・相談の実施し、親同士の交流の場を設けるなど、子育てに寄り添いながら虐待防止も含めた母子保健の充実を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	妊婦一般健康診査費用助成、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健診、お父さんお母さん教室、赤ちゃん計測、もぐもぐ離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば
施策の課題	平成28年度名寄市の出生数は202人(名寄地区193人、風連地区9人)と前年度233人と比べ大幅に減少し、平成28年度の母子健康手帳交付も203件となっていることから、今後も出生数は減少傾向にある。名寄地区の地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約4割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど育児が孤立しやすい状況にあり、母子保健事業のあらゆる機会を通して早期から適切な支援が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	出生数の減少は、人口の自然減にも直結することや、特に子育て世代に転勤者が多く、育児が孤立しやすい地域性を踏まえ、子育て家庭への支援が充実することで、出生数、合計特殊出生率が増加する可能性が高まることから、地域性・直接性・将来性からも有効である。今後も妊娠・出産期からの切れ目ない支援体制の強化が求められる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
乳児家庭訪問戸数 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	生後0~4か月の乳児のいる家庭を全戸訪問	目標値	全戸	全戸	全戸	全戸
		実績値	全戸	全戸		
		進捗率	100%	100%		
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	こんにちは赤ちゃん訪問では対象家庭全てに訪問し、支援することができている。4か月児健診では、未受診者に対する家庭訪問を、3歳児健診では保育所や幼稚園への訪問などきめ細かい対応により発育発達の確認ができていることから順調と判断した。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も妊娠期から切れ目ない母子の健康保持増進に努め、地域、子育て支援センター、保育所、幼稚園、医療機関等との連携を強化し、支援が必要な家庭には早期から適切な支援に結び付けていけるよう努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-4-1	母子健康支援・親子教室事業	安心して妊娠・出産・子育てができるよう各健診・教室・相談、家庭訪問を実施。	29,343	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		保健センター保健係 主幹 渡辺 里佳	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	母子健康支援・親子教室事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	4	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安心して妊娠・出産・子育てが行えるように、児の健やかな発育・発達を促す			
対象(何を又は誰を)	妊産婦・新生児・乳幼児とその家族			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	妊婦一般健康診査費用助成(14回分) 各乳幼児健診・教室・相談および家庭訪問の実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	妊娠期から乳幼児期までの切れ目ない支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと母子の健康の保持増進を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	母子保健法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	乳児家庭訪問戸数(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	目標	全戸	全戸	全戸	全戸	全戸
			実績	全戸	全戸			
	2	4か月児健診受診率	目標	100	100	100	100	100
			実績	99.6	99.5			
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	30,596	29,343	34,926	0	・妊婦一般健康診査委託料 18,505千円
国道支出金	1,064	1,024	1,024		・こんにちは赤ちゃん訪問事業 2,963千円
地方債			18,000		・股関節脱臼検診委託料 662千円
その他	9	8	12		・健診医師派遣負担金 630千円
一般財源	29,523	27,311	15,890		・その他 6,583千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄地区は地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約4割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど、育児が孤立化しやすい状況にある。社会的な背景から早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援に結びつけられる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	妊婦一般健康診査については国の少子化対策による一定の基準において実施しており、出産における負担軽減が図られている。医療機関の平均的な単価を使用しているためコスト削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標に達している。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	出生数の減少は、人口の自然減にも直結することや、特に子育て世代に転勤者が多く、育児が孤立しやすい地域性を踏まえ、子育て家庭への支援が充実することで、出生数、合計特殊出生率が増加する可能性が高まることから、地域性・直接性・将来性からも必要な事業である

5 1次評価

評価結果	理由	
A	妊婦一般健康診査による妊婦及び胎児の健康管理と健診にかかる費用負担の軽減が図られる。また、出産後の全戸訪問や乳幼児健診の実施により、母子の健康管理と子育て支援につながっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部保健センター
職・氏名	主査 谷口 拓也

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	小児救急医療の実施など医療サービスの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市立総合病院小児科において、24時間体制で小児医療を提供し、休日・夜間においても小児科専門医による迅速・適切な医療を受けることができる小児救急医療体制の支援を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	小児救急医療支援事業補助金
施策の課題	小児救急医療支援事業については、補助基準額に対し道から2/3の補助金(所要額)の交付があったが、平成28年度においては所要額に対し65.45%の交付となり、今後においても補助金の減額が見込まれる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	小児救急医療体制の確保は、子育て家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、また子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができる医療環境づくりをすることで、出生率の向上や人口減少を抑制できる可能性が高まることから、自立性・将来性・地域性の観点からも必要な事業である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
本市の子育ての環境や支援への満足度で「大変満足」または「満足」と回答した人の割合	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供	目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	休日・夜間においても小児科専門医による迅速・適切な小児救急医療を受けることができる体制が確保された。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、小児救急医療体制を確保するため支援を継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

小児科の体制を維持するために必要な事業である。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-5-1	小児救急医療支援事業	小児救急医療体制を確保するための事業に補助	20,033	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		保健センター保健係 主査 谷口 拓也	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	小児救急医療支援事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	5	小児救急医療の実施など医療サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	休日・夜間における小児救急医療体制を支援することにより、小児救急患者に対する医療を確保する					
対象(何を又は誰を)	小児(0歳から概ね15歳まで)					
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小児救急医療支援事業補助金					
意図(どのような成果を期待しているか)	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供により、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと子育て家庭の子どもの健康を支援する。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	17年度	終期設定	有(終期	年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市補助金等交付規則					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	小児救急医療支援事業補助金	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	20,106	20,033	20,007	20,007	・小児救急医療支援事業補助金 20,033千円
国道支出金	13,403	8,740	13,338	13,338	
地方債					
その他					
一般財源	6,703	11,293	6,669	6,669	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道の少子化対策の一環として平成17年度から補助事業が開始されたが、平成28年度においては所要額に対し65.45%の交付となり、今後においても補助金の減額が見込まれる。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	小児救急医療支援事業は、小児科専門医による救急医療体制を継続するうえで重要な事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう救急医療体制を整備することは、子育て家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	支援事業を行うことで、小児救急医療体制を継続することができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供により、迅速・適切な医療を受けることができる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	24時間体制で小児医療を提供しており、休日・夜間でも小児科専門医による医療の提供を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	小児救急医療体制が継続できていることから概ね達成されている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	小児救急医療体制の確保は、子育て家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、また子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができる医療環境づくりをすることで、出生率の向上や人口減少を抑制できる可能性が高まることから、自立性・将来性・地域性の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう救急医療体制を整備することは、少子化対策や子育て家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、救急医療体制を継続するためには必要な事業である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	子育て支援係長 西垣充孝

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て家庭の経済的負担の軽減		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子育て家庭を経済的に支援するため、小児の医療費助成をさらに拡大するとともに、新たに乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給等を実施します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	小児の医療費助成については、平成26年8月診療分から未就学児は全額助成、小学生は入院のみ全額助成とするよう市独自の助成額の拡大を図っています。 また、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給については、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生日までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしています。
施策の課題	小児の医療費助成については、全国自治体において独自の助成拡大が進められており、名寄市においてもさらなる助成拡大について検討を行う必要があります。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	医療費助成について、助成範囲の拡大にむけて検討が必要	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

抵抗力が弱く、病状が急変しやすい未就学児における医療費については全額助成を行っていますが、小学生以上における助成範囲の拡大について検討が必要です。

6 ワーキンググループの意見等

助成拡大には慎重な協議が必要と考えます。

7 外部評価の意見等

医療費助成は国の施策で検討されるべきものであることから、市単独での支援拡大は慎重な協議が必要である。

8 2次評価の意見等

外部評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-6-1	紙おむつ用ごみ袋支給	20L炭化用ごみ袋を2歳誕生月までの生後月数に応じ支給する	356	a	a	a	a	a	a	A	A	A
3-2-6-2	乳幼児医療給付	未就学児は全額助成、小学生は入院のみ全額助成とする	56,119	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課子育て支援係 係長 西垣充孝	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	紙おむつ用ごみ袋支給			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	6	子育て家庭の経済的負担の軽減

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋を支給する			
対象(何を又は誰を)	2歳の誕生日までの乳幼児がいる保護者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	出生届または転入届時に窓口において一括支給			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育て世帯の経済的負担軽減			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	枚	紙おむつ用ごみ袋支給枚数	—	101,520			
	2		目標	実績				
	3	目標	実績					
成果指標	1	目標	実績					
	2	目標	実績					
	3	目標	実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	356	934	934	
国道支出金					
地方債		300			
その他					
一般財源		56	934	934	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものと考えます。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効であると考えます。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	2歳誕生日までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量であると考えます。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要があります。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されていると考えます。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となる全保護者に対し案内を行うとともに、一部の辞退者を除きほとんどの保護者に対しごみ袋の支給をすることができています。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、もって人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものと考えます。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課子育て支援係 係長 西垣充孝	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	乳幼児医療給付費		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3
	無	総合戦略主要施策	2
		具体的な施策	6

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	乳幼児等に対し、医療費を助成することにより保健向上に寄与し福祉の増進を図ります。		
対象(何を又は誰を)	小学生までの児童等(小学生は入院のみ)		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	対象者に対し医療受給者証を交付しています。		
意図(どのような成果を期待しているか)	乳幼児等に対し、医療費を助成することにより保健向上に寄与し福祉の増進を図ります。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定 有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	件	乳幼児医療費給付件数	20,792	21,532			
	2		目標	実績				
	3	目標	実績					
成果指標	1	目標	実績					
	2	目標	実績					
	3	目標	実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	57,323	56,119	56,400	56,400	乳幼児等医療費 56,119
国道支出金	20,191	20,209	20,500	20,500	
地方債		14,100	14,000	14,000	
その他					
一般財源	37,132	21,810	21,900	21,900	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成26年8月診療分から全額助成(小学生は入院時のみ)を実施
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。本市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成26年8月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部学校教育課
職・氏名	課長 河合 信二

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	教育の今日的な課題に適切に対応するため、「名寄市教育改善プロジェクト委員会」を設置し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	①学習指導の工夫改善、②校内研修の充実、③教育資源等の活用の3つの研究グループに分かれ、基礎学力保障やミドルリーダーの育成に取り組んでいる。
施策の課題	学校改善に関する先進事例や優良事例を十分踏まえ、全校が一つのチームとなった包括的な学校改善を推進し、「学び続ける学校」を実践するとともに、将来のスクールリーダーを継続的に輩出する仕組み作りを構築する必要がある。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基礎学力保障の取組や授業の基盤条件を整備することにより、家庭学習の取組や学習規律の改善充実を促すことができる。初任者研修や校内研究、研修会等に取り組むことにより、教員の指導力や学校運営に参画する意欲等の向上を図ることができる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(32年度)
「家で学校の授業の復習をしている」と回答する者の割合	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	40	40	40	40
		実績値	22	28		
		進捗率	54%	71%	0%	
「将来の夢や目標を持っている」と回答する者の割合	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	55	55	55	55
		実績値	47	43		
		進捗率	85%	78%	0%	
「いじめはどんな理由があっても許されない」と回答する者の割合	いじめの把握のためのアンケート調査から	目標値	100	100	100	100
		実績値	93	95		
		進捗率	93%	95%	0%	
「学校を卒業後も、自主的に運動をしたい」と回答する者の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	90	90	90	90
		実績値	74	71		
		進捗率	82%	79%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	管理職のリーダーシップのもと、基礎学力保障の取組やミドルリーダーの育成等に取り組む、包括的な学校改善を推進している。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

現在の3つの研究グループを、新たな教育課題に対応可能な研究グループに再編し、小中学校が一体となって児童生徒の「生きる力」を育む効果的な取組を進めていく。

6 ワーキンググループの意見等

プロジェクト委員会の具体的な取組を広報してはどうか。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指した取組であり、今後も子どもたちの「生きる力」を育む各種施策に積極的に取り組んでいくことを望む。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-3-1-1	放課後子ども教室事業	放課後の児童生徒の居場所づくり、自ら学ぼうとする意識を醸成する。	2,718	a	a	a	b	b	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
		学校教育課 課長 河合 信二	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	放課後子ども教室事業			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
		総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進
		具体的な施策	1	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内の小中学生の放課後の居場所づくりのため、社会教育施設等を活用して「放課後子ども教室」を実施している。			
対象(何を又は誰を)	市内小中学生			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	小学 4～6年生と中学生を対象に、課題解決に向けた自学自習、教室全体でテーマを設定し課題を追求する学習活動、外部講師を招いての体験・交流活動を実施し、自ら学ぶ姿勢を育成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域や保護者の参画を得ながら、学習や体験活動などとおして交流を図り、子どもたちが心豊かに健やかに育つ環境づくりを進める。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	名寄地区小学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	11	20			
	2	風連地区小中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	15	19			
	3	名寄地区中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	6	6			
成果指標	1	名寄地区小学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	11	20			
	2	風連地区小中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	15	19			
	3	名寄地区中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	6	6			

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,208	2,718	2,668	0	
国道支出金	773	881	814		
地方債					
その他	108	105	117		
一般財源	1,327	1,732	1,737		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	放課後の居場所づくりのため、社会教育施設等を活用した事業であり妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	課題解決に向けた自学自習、自ら学ぶ意識の醸成のためには有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、指導者への費用弁償がほとんどであり、削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	智恵文・中名寄地区など遠距離のため入室できない状況や中学生については、部活動の関係から入室できない状況もある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	放課後の居場所づくり、自ら学ぶ意識の醸成については、概ね目標は達成されている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	学習環境も多様化する中、放課後こども教室は新たな学びの場の提供という観点からは必要な対策と考えられる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	自ら考え、自ら学ぶという姿勢が育ち始めている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 智恵文や中名寄地区など、遠距離のため教室に入室できない児童生徒の対応、更には中学校においては、部活動との関係から入室できない状況がある。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	放課後の居場所としては、年齢層によって必要度がかわってくる。指標の小学生の定員設定は適正なのか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	放課後の居場所づくりの面から必要な事業だが、参加者の固定化なども見られることから一考を願いたい。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部学校教育課
職・氏名	課長 河合 信二

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・市立大学・関係機関等と連携を強化し、地域全体で児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備に努めるなど、本市の特別支援教育の充実を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	特別支援連携協議会において、現状と課題、今後の取組の方向性について共通理解を図るとともに、協議会内に設置されている専門委員会において、特別支援教育に係るそれぞれの課題を共有し、情報交流が活性化するよう組織を拡充してきている。
施策の課題	学校における特別支援教育については、今後ますます、児童生徒一人ひとりの障がいの状態等に応じた指導内容・指導方法を工夫することが求められる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	名寄市特別支援連携協議会における取組内容の一層の啓発に努める。また名寄市立大学との連携を強化し、特別支援教育専門家チームによる巡回教育相談の充実などを行い、ここで育ててよかったというまちづくりを進める。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(32年度)
特別支援学級担任における特別支援学校教諭免許状保有率		目標値	50	50	50	50
		実績値	42	40		
		進捗率	84%	80%	0%	
名寄版個別の支援計画「すくらむ」の活用人数		目標値	350	350	350	350
		実績値	284	390		
		進捗率	81%	111%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	関係機関で組織する特別支援連携協議会において、本市の現状と課題、今後の取組の方向性について随時協議がなされている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き、特別支援教育における指導内容・指導方法を工夫していくとともに、学習進度が著しく遅い「困り感」を抱えている児童生徒のために、特別支援教育学習支援員を配置するなど、特別支援教育を充実していく。

6 ワーキンググループの意見等

名寄市立大学との連携した地域の教育に関わる良い取組であることから、継続実施を。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-3-2-1	特別支援教育支援員の配置	学習活動上のサポートを行う特別教育支援員の配置	47,261	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		学校教育課 課長 河合 信二	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	特別支援教育支援員の配置			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進
		具体的な施策	2	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成19年に改正学校基本法が施行され、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服する教育を各市町村で実施することが定められ、本格的な特別支援教育がスタートしたため。			
対象(何を又は誰を)	障がいや困り感のある児童生徒			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市内各小中学校に、学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」を配置する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がいがある・ないに関わらず、児童生徒が等しく希望する教育が受けられる体制を整備する必要があるため。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	20年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市特別支援教育学習支援員設置要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	特別支援教育支援員の配置	人	目標					
				実績	19	21	25	25	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	特別支援教育支援員の配置	人	目標					
				実績	19	21	25	25	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	43,517	47,261	59,329	59,329	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	43,517	47,261	59,329	59,329	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、年々支援員数も増加してきている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校の設置者は市であり、市が主体的に行わなければならない対策である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	発達障がいや困り感のある児童生徒へのサポートのため、支援員の配置は有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	支援員の配置は効果がある対策として、普通交付税の単位費用にも算入されている。支援員は市の嘱託職員として雇用されており、コスト削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	毎年度、各学校から次の内容(特別支援学級への入級者の状況、普通学級での困り感のある児童生徒の状況)を聞き取りながら配置している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各学校からの要望には、毎年度の状況を判断しながら適正に対応している。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	ここで育てて良かったと言われる対策の一つであり、十分評価できる取組である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	毎年度、各学校の要望をしっかりと聞き取り、適正な支援員の配置を行うことにより、スムーズな学校運営が担保されている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部生涯学習課
職・氏名	係長 若林和紀

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢者への生涯学習機会の確保		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	心豊かな人間性と文化を誇るまちづくりを目指し、豊かな学習活動ができる生涯学習環境を整備する。とりわけ、高齢者においては、豊かな人生経験を活かしつつ、自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応しながら充実した生活を送るために高齢者学級を設置し、長期的な幅広い学習による生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーの養成を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄・風連・智恵文の3地域に分け、それぞれ伝統のある高齢者大学(学級)を開設し、生涯学習機会を提供している。個々の見識、能力の開発とともに、より名寄を知っていただき、まちづくりを意識したカリキュラムとしてボランティアの育成やまちづくりへの参画を促している。
施策の課題	まちづくりや社会参画を意識したカリキュラムとしているが、さらにまちづくりに資する取組が必要である。また、ボランティアの育成を意識した学生生活を構築しているが、卒業後の活動については、個々での活動となり、当人の積極性と同時に、個々が活動しやすい活動領域の環境整備が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	継続した地域固有の取組として、高い自主性と、主体的な地域コミュニティの形成に寄与しており、将来性が見込まれる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(30年度)
ピヤシリ大学学生数	名寄地区の高齢者大学、ピヤシリ大学学生の「定員」に対する「在校生数」	目標値	120	120	120	120
		実績値	50	51	50	
		進捗率	42%	43%	42%	
瑞生大学実出席者数	風連地区の高齢者大学、瑞生大学学生の「在籍者数」に対する「実出席者数」	目標値	101	96	95	95
		実績値	60	61	60	
		進捗率	59%	64%	63%	
有朋学級事業・支援に関する受講者延べ数	智恵文地区の高齢者学級、有朋学級の事業や事業支援への受講者延べ数	目標値	400	350	300	300
		実績値	298	209		
		進捗率	75%	60%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	高齢者学級は地域の独自性を発揮し、生涯学習機会の推進が図られている。一方で、高齢化社会の到来で地域の高齢化率が上がる中で、働く高齢者が増えているなど社会的要因もあるが、入学者の確保に苦慮しており、さらなる創意工夫が求められている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

生涯学習機会の提供や、市民によるまちづくりの推進のため、継続した取組を行う。また、他市町村の高齢者学級との交流促進を図るなど、時代に即した事業展開を図る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
3-4-1-1	ピヤシリ大学運営事業	60歳以上を対象とした高齢者学級	444	a	a	a	a	b	a	A	A	A	
3-4-1-2	風連瑞生大学運営事業	60歳以上を対象とした高齢者学級	346	a	a	a	b	a	b	A	A	A	
3-4-1-3	友朋学級運営事業	65歳以上を対象とした高齢者学級	75	b	a	a	a	b	b	A	A	A	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		生涯学習課生涯学習係 係長 若林和紀	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ピヤシリ大学運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育てよかつたといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成するため、高齢者学級を開設する。			
対象(何を又は誰を)	名寄市に居住する60歳以上男女で、名寄市老人クラブの推薦及び一般公募によるもの。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学習内容は、講義、討議、実技、演習を主とする集合学習とする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域ボランティアリーダーを育成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (30年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 学習課程	回	目標	22	22	22	22	22
			実績	22	22	22	22	
	2 公開講座	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 学生数	人	目標	120	120	120	120	120
			実績	50	51	50	50	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	487	444	514	514	報酬 40 千円
国道支出金					報償費 250 千円
地方債					旅費 64 千円
その他					需用費 80 千円
一般財源	487	444	514	514	使用料及び賃借料 10 千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適時行い、さらなる充実を目指す。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学習内容において、学生から実費徴収をしており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標達成に向け、年間の学習内容カリキュラムを構築し、順調に事業の展開が図られている。一方で、定員に対する入学者数の確保には至っておらず、さらなる魅力の拡大が必要。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域の事業として継続し、高齢社会における有能な人材育成が図られおり高い自主性と、主体的な地域のコミュニティの形成に寄与しており将来性が見込まれる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の自己能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、一般公開しており、生涯学習を広く内外に発信しています。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部 風連生涯学習担当 参事 中山 勇人	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連瑞生大学運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育てよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生涯学習に取り組む高齢者への組織化と学習意欲の向上を助長する			
対象(何を又は誰を)	60歳以上の学ぶ意欲のある高齢者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学びのカリキュラムの作成と学ぶ意欲の助長			
意図(どのような成果を期待しているか)	積極的な社会参加や学習への取組。仲間づくり。異世代間交流。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	1972 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	
活動指標	1 事業数	件	目標	33	33	34	34	
			実績	33	33			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 在籍者数	人	目標	101	96	95	95	
			実績	60	61	60	60	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	346	346	355	355	旅費 76
国道支出金					負担金補助及び交付金 270
地方債		200	200		
その他					
一般財源	346	146	155		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	年々入学者が減少傾向にある
改善点	指摘事項 有 () 無 学生のニーズに沿った後援内容やクラブ活動の設置で学習意欲の向上を促した。ボランティア活動にも着目し、介護施設へのタオル寄贈やクラブ活動で取得した歌や踊りでの慰問も計画している。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画で想定される計画事業で取り上げられている事業であり高齢者の社会参加が見込まれる
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に対する社会参画や学習機会の提供、仲間づくり、異世代間交流、生きがいづくり等有効な手段と思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金額等は在校生割を考えると高額でない事と個人負担で実費経費を負担していることから負担軽減の観点からも現状維持希望する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	公民館まで通うことは元気な高齢者が対象となりがちになる。後継者がなく現役で仕事をしている者にとっては繁忙期の出席がかなわないこともある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	在校生の学習動向を踏まえた年間カリキュラムを計画し、年度計画は概ね平均した出席者のもと遂行されている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	生涯学習アドバイザーの授業カリキュラムに沿って活動しているところが大きで、生徒自らの企画立案を促す運営を取り入れる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	終身課程の研究生の学年を設けていることから、出席者の健康状態の把握など気を使い、高齢者のひきこもり防止や仲間づくり、生きがいづくり、健康増進を促している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		智恵文公民館 館長 紀國谷 康子	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者学級(友朋学級)運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育てよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	住み慣れた地域に長く住み、充実した人生を送ることができるよう学習機会と交流の場の提供を行う			
対象(何を又は誰を)	65歳以上の智恵文地域住民			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	教養講座や小中学校の児童、生徒等とのふれあい事業など、学ぶ意欲や興味に応えるプログラムを提供する			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域の高齢者が事業を通じて学ぶ喜びを感じ、仲間作りによる孤立化を防ぐなど、心豊かな時間の提供と健康の維持・向上を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 事業及び支援の件数	件	目標	25	20	18	20	
			実績	20	16			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 事業及び支援件数	件	目標	400	350	300	300	
			実績	298	209			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	67	75	124	124	・開講式記念品 35
国道支出金					・消耗品 30
地方債					・旅費 5
その他					・通信費 5
一般財源	67	75	124	124	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農村地域である智恵文地区は農業従事者が多く、新規受講者が増えず、受講者全体が減少している。受講者の高齢化により体調や体力など活動内容に配慮をしながら活動を行っている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	地域性を考慮した事業内容により事業計画は概ね達成している。更なる内容の検討・充実を行う必要もある。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の学習機会の提供や仲間づくり、多世代交流事業などにより、生きがいづくりと健康保持・増進が図られている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算規模も小さく、コスト削減することにより事業の遂行、目的の達成ができず、事業に支障をきたすこととなる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受講者の募集については、広報ちえぶんや地域内での声かけなどにより広く参加者を募集し、希望全員が入講できており、受益者に偏りはない状況である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	農村地域であることから、人口減少や高齢化により、受講者は減少しているものの事業内容の充実を図りながら年度計画は概ね遂行されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	生涯学習の機会提供は地域にとって重要な役割を果たしている。住み慣れた地域での学びや交流を通じて、地域内で支えあい、生き生きとした生活の実現が図られるため、有効な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	人口減少や高齢化により受講生は減少しているが、事業内容は受講生の希望を聴取しながら進め、今後も生きがいづくり、健康増進事業として実施する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 広報ちえぶんの他、新規加入を促進するとともに魅力ある活動内容の実施に取り組む	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	高齢者支援課
職・氏名	主幹 後藤 裕子

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢者の地域活動参加の場の確保		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者の社会参加、生きがい対策、就業機会の確保
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市高齢者事業センター、名寄市風連町高齢者事業団に事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する
施策の課題	高齢者数は増加しているが、名寄、風連どちらにおいても新規会員登録が思わしくなく、会員が減少傾向にある
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	高齢者が家に閉じこもることなく、就業の機会を得、社会参加をすることが介護予防につながることから、各観点からみて必要な事業と判断する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(年度)
受注件数	両団体の受注件数について現状維持を目指す	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,940	1,656		
		進捗率	97%	83%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	会員数は減少傾向ではあるが、高齢者の就業機会を確保し、社会参加を促すこととなっている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高齢者の就業機会の確保、社会参加の促進のため現行の制度を継続する必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

就業機会の確保のため意義があり、必要な事業である。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-4-2-1	高齢者事業センター運営支援事業	高齢者事業センター、高齢者事業団に高齢者の事業促進確保と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する	2,200	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
高齢者支援課 主幹 後藤 裕子			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者事業センター運営事業支援			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育てよかつたといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者事業センター運営事業支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	社会参加、生きがい対策、就業機会確保など					
対象(何を又は誰を)	名寄市高齢者事業センター、名寄市風連町高齢者事業団に所属する会員					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	高齢者事業センターにおける高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する					
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者の社会参加と生きがい対策を確保					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	昭和61 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無	
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	2200	2200	2200	2200	
			実績	2200	2200			
	2 事業受注件数	件	目標	2000	2000	1600	1600	
			実績	1940	1656			
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 会員数	人	目標	130	130	130	130	
			実績	110	101			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	
国道支出金					
地方債	2,000	2,000	2,000	2,000	
その他					
一般財源	200	200	200	200	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成20年度で道補助金が終了
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者の就業機会の確保のためには、高齢者事業センター、高齢者事業団のニーズは高く、稼働する高齢者だけでなく作業を依頼する側からも必要な団体であり、市としての積極的な対応が必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に適した仕事の開拓を行う職員の配置が不可欠であり、今後も継続した支援が必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	風連高齢者事業団は平成22年度から概ね3年程度で人件費補助を減額し、名寄高齢者事業センターは平成21年度から3年間で補助金を2200千円を1100千円に減額した。平成24年度から両地区補助額を統一した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	対象は高齢者事業センター、高齢者事業団の会員に限定されるが、高齢者なら誰でも参画できる事業であり、受益者に偏りはないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	会員(実働会員)が減少傾向にあり、受注件数も減少している。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	両団体とも地域での高齢者の就労の場であるとともに、軽作業の請負先としての実績も兼ね備えており、高齢化率が増加を続ける当市においては5原則に則ったものと判断する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の運動と外出の機会が確保できており、介護予防にも寄与できている。高齢者人口は増加しているが、新規登録会員は減少傾向にある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	高齢者支援課
職・氏名	主幹 後藤 裕子

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢期に健やかに生活するための健康づくりの推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者の閉じこもり等を予防し、仲間づくりや社会参加をすることで介護予防につながり健やかに生活を送れるようにする。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	週1回、総合福祉センターにおいて健康づくり体操教室を実施。 年1回、高齢者を対象とした食生活改善事業(講演会)を実施。
施策の課題	体操教室の指導者高齢化等に伴う指導者の確保等
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	高齢者が家に閉じこもることなく、仲間と集い体を動かすことが介護予防につながることから、各観点からみて必要な事業と判断する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(年度)
体操教室参加人数	体操教室の参加人数について現状維持を目指す	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,943	1,947		
		進捗率	97%	97%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	参加者は微増ではあるが、健康づくり体操教室では毎回40～50人が集う場となっており、順調に事業が進んでいる。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高齢者の閉じこもり防止や社会参加の促進のため、事業を継続する必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-4-3-1	健康づくり体操教室事業	週一回、総合福祉センターにおいて体操教室を開催する	204	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査書

整理番号		枝番	
		高齢者支援課 主幹 後藤 裕子	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	健康づくり体操教室事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢期に健やかに生活するための健康づくりの推進
		具体的な施策	1	健康づくり体操教室事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者の閉じこもり防止及び社会参加の場を提供する			
対象(何を又は誰を)	高齢者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	週1回総合福祉センターにおいて、体操教室を実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者が体操教室に参加することにより仲間づくりや社会参加ができ、閉じこもりを防止し健やかに生活を送る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	14年度	終期設定	有(終期年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	介護保険法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	体操教室参加者	人	目標	2000	2000	2000	2000	
				実績	1943	1947			
	2	体操教室開催数	回	目標	48	48	48	48	
				実績	43	48			
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	212	204	258	258	
国道支出金	78	77	97	97	
地方債	0	0	0	0	
その他	107	101	128	128	
一般財源	27	26	33	33	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成14年の事業開始時から講師を担っていただいた、青山一郎氏が平成28年度をもって講師を退任された。後任の講師も決まり、平成29年度から新しい講師のもと、体操教室を続けている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市直営の安心感と参加者を限定していない(参加者募集は広報にて周知)ため、毎回、一定程度の参加者を得ている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の閉じこもり防止、社会参加の一助となっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	講師への謝礼(報償費)と保険料のみのため、妥当と判断する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	無料での開催のため、より多くの参加を得ている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	参加人数は微増ではあるが毎回40~50名の参加がある。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	高齢者が家に閉じこもることなく、仲間と集い体を動かすことが介護予防につながり、健康づくりにも役立つことから各観点からみても妥当と判断する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	参加者は微増ではあるが、高齢者の介護予防につながり、健やかに生活を続けるための一助となっていることから、現状のまま継続することが必要。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。